



栃木県公報

令和7(2025)年
12月16日(火)
第665号

目 次

告 示

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定	903
○同	904
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定に係る変更	905

公 告

○都市計画変更図書の写しの縦覧	906
選挙管理委員会	
○選挙権を有する者の3分の1及び50分の1の数等の告示	906
調達等公告	
○入札公告（特定調達公告）	907
○同	909
○同	911

告 示

栃木県告示第525号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

令和7(2025)年12月16日

栃木県知事 福田富一

1 病院又は診療所

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自 立 支 援 医 療 の 種 類	担 当 す る 医 療 の 種 類
医療法人社団 亮仁会 那須中央病院	大田原市下石上1453	医療法人社団 亮仁会 理事長 臼井 健夫	令 和 7 (2025) 年 12月 1日	更生医療	腎臓

2 薬局

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自 立 支 援 医 療 の 種 類
大沢調剤薬局 蘭部店	栃木市蘭部町 1-1-4	株式会社 ウィーズ 代表取締役 竹林 和人	令 和 7 (2025) 年 10月 1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局 西支店	栃木市片柳町 1-3-5	株式会社 ウィーズ 代表取締役 竹林 和人	令 和 7 (2025) 年 10月 1日	育成医療及び 更生医療

大沢調剤薬局 日ノ出町店	栃木市日ノ出町9-10	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局 片柳店	栃木市片柳町1-6-35	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局 本町店	栃木市本町16-6	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局 万町店	栃木市万町18-1	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
プラザ薬局 真岡店	真岡市下高間木1-13-8	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局 大平店	栃木市大平町新1540-183	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
あゆみ薬局	栃木市今泉町1-5-11	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局 神田町店	栃木市神田町21-17	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療
大沢調剤薬局 駅南店	栃木市沼和田町10-15	株式会社ウイーズ 代表取締役 竹林 和人	令和7(2025)年 10月1日	育成医療及び 更生医療

3 指定訪問看護事業者等

名 称	所 在 地	開 設 者 名	指 定 年 月 日	自立支援医療 の 種 類
訪問看護ステーションあやめ小山南	小山市大字神鳥谷863-1 小山宮武マンション102	株式会社ファーストナース 代表取締役 橋本 真奈歩	令和7(2025)年 12月1日	育成医療及び 更生医療
訪問看護ステーションひだまりの花	栃木市湊町4-8	株式会社晃南 代表取締役 林 敦寿	令和7(2025)年 12月1日	育成医療及び 更生医療
訪問看護ステーションらしさ小山	小山市八幡町2丁目397-4 ヤマジビル301	株式会社Total support belief 代表取締役 佐々木 有希子	令和7(2025)年 12月1日	育成医療及び 更生医療

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項に規定する指定自立支援医療機関を指定したので、同法第69条の規定により次のとおり公示する。

令和7(2025)年12月16日

栃木県知事 福田富一

名称	所在地	開設者名	指定年月日	自立支援医療の種類
済心ホームクリニック	宇都宮市元今泉7-35-9	医療法人絃松会 理事長 高木秀暢	令和7(2025)年 11月1日	精神通院医療
ウエルシア薬局 宇都宮泉が丘店	宇都宮市泉が丘1-17-16	ウエルシア薬局株式会社 代表取締役 田中純一	令和7(2025)年 12月1日	精神通院医療
ハミング薬局 鶴田店	宇都宮市鶴田町3058-14	有限会社サン調剤薬局 代表取締役 杉山直人	令和7(2025)年 11月1日	精神通院医療
訪問看護ステーションあやめ小山南	小山市大字神鳥谷863-1 小山宮武マンション 102	株式会社ファーストナース 代表取締役 橋本真奈歩	令和7(2025)年 12月1日	精神通院医療
訪問看護ステーションひだまりの花	栃木市湊町4-8	株式会社晃南 代表取締役 林敦寿	令和7(2025)年 12月1日	精神通院医療
訪問看護ステーションらしさ小山	小山市八幡町2-397-4 ヤマジビル301	株式会社Total support belief 代表取締役 佐々木有希子	令和7(2025)年 12月1日	精神通院医療

栃木県告示第527号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。

令和7(2025)年12月16日

栃木県知事 福田富一

名称	所在地	開設者名	変更年月日	自立支援医療の種類
訪問看護ステーションウェルフィング	宇都宮市弥生1-3-17 ウェルフィング207 (宇都宮市松が峰1-3-16 グラン宇都宮 704)	株式会社ウェルフィング 代表取締役 松本文沙	令和7(2025)年 11月1日	精神通院医療

※変更年月日欄を除く表中の（ ）内は変更前のもの

(障害福祉課)

公 告

○都市計画変更図書の写しの縦覧

芳賀町が都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第19条第1項の規定により令和7（2025）年12月3日に変更した、宇都宮都市計画地区計画（赤坂地区地区計画）の関係図書の写しを同法第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、栃木県県土整備部都市政策課において縦覧に供する。

令和7（2025）年12月16日

栃木県知事 福田富一
(都市政策課)

選挙管理委員会

栃木県選挙管理委員会告示第57号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項、第75条第1項、第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1、当該総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数、当該総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数及び3分の1の数は、それぞれ次のとおりである。

令和7（2025）年12月16日

栃木県選挙管理委員会委員長 金田尊男

- | | |
|---|----------|
| 1 県の議会の議員及び知事の選挙権を有する者の総数の50分の1の数 | 31,763人 |
| 2 県の議会の議員及び知事の選挙権を有する者の総数の80万を超える数に8分の1を乗じて得た数と40万に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数 | 298,518人 |
| 3 県の議会の議員の宇都宮市・上三川町選挙区における選挙権を有する者の総数の40万を超える数に6分の1を乗じて得た数と40万に3分の1を乗じて得た数とを合算して得た数 | 142,242人 |
| 4 県の議会の議員の各選挙区（宇都宮市・上三川町選挙区を除く。）における選挙権を有する者の総数の3分の1の数 | |

足利市選挙区	38,778人
栃木市選挙区	42,513人
佐野市選挙区	31,471人
鹿沼市選挙区	26,066人
日光市選挙区	21,439人
小山市・野木町選挙区	52,187人
真岡市選挙区	20,946人
大田原市選挙区	19,062人
矢板市選挙区	8,612人
那須塩原市・那須町選挙区	39,045人
さくら市・塩谷郡選挙区	23,082人
那須烏山市・那珂川町選挙区	10,943人
下野市選挙区	16,593人
芳賀郡選挙区	16,790人
壬生町選挙区	10,706人

調達等公告

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7(2025)年12月16日

栃木県知事 福田富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県警察本部庁舎で使用する電力
予定使用電力量 3,767,000kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和8(2026)年4月1日(水)から令和9(2027)年3月31日(水)まで
- (4) 納入場所 栃木県警察本部庁舎

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「P その他のサービス」、小分類「6 その他」
- (3) 入札参加申請日から令和8(2026)年2月6日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22(2010)年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結すること。
- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

- (1) 契約に関する事務を担当する課の名称等
〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
令和7(2025)年12月16日(火)から令和8(2026)年1月15日(木)まで入札情報システム上で公開する。
- (3) 入札及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
令和8(2026)年2月5日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあっては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。
イ 開札の日時及び場所
令和8(2026)年2月6日(金) 午前10時00分
栃木県警察本部2階入札室
- (4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。
- (5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金

額を入札書に記載すること。

4 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和8(2026)年1月15日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送(書留郵便)又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和8(2026)年1月19日(月)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和8(2026)年1月15日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール(郵送)により提出する。

イ 質問の内容及び回答は、令和8(2026)年1月22日(木)までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則(平成7年栃木県規則第12号)第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領(令和3(2021)年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。)第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法

栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約(契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの)による締結を可とする(受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する)。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾等の基準

電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

(10) その他

ア 入札の変更等 令和8(2026)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用

基準の定めるところによる。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased:
Electric power for the Tochigi Prefectural Police Headquarters Office building
Estimated amount of electric power to be used 3,767,000kWh
- (2) Time limit for tender:
5:00 p.m., February 5, 2026
- (3) Information is available at:
Property Management Section,
Facilities Office,
Accounting Division,
Department of Police Administration,
Tochigi Prefectural Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi
320-8510
TEL 028-623-3809

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7(2025)年12月16日

栃木県知事 福田富一

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量 栃木県警察県南機動センター外26施設で使用する電力
予定使用電力量 8,282,200kWh
- (2) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和8(2026)年6月検針日(計量日)から令和9(2027)年6月検針日(計量日)前日まで
なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。
- (4) 納入場所 栃木県警察県南機動センター外26施設

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。
大分類「P その他のサービス」、小分類「6 その他」
- (3) 入札参加申請日から令和8(2026)年2月6日(金)までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22(2010)年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。
- (4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結すること。
- (6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和7(2025)年12月16日(火)から令和8(2026)年1月15日(木)まで入札情報システム上で公開する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和8(2026)年2月5日(木)午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者(以下「紙入札者」という。)にあっては、(1)の場所に、郵送(書留郵便)により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和8(2026)年2月6日(金) 午前11時00分

栃木県警察本部2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和8(2026)年1月15日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物品等電子調達運用基準(令和3(2021)年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。)に定める提出書類通知書(様式2)を提出することにより、当該添付書類の郵送(書留郵便)又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送(書留郵便)又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和8(2026)年1月19日(月)までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和8(2026)年1月15日(木)午後5時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール(郵送)により提出する。

イ 質問の内容及び回答は、令和8(2026)年1月22日(木)までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月26日付け栃木県会第433号。以下「電子調達実施要領」という。）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾等の基準

電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

(10) その他

ア 入札の変更等 令和8（2026）年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Prefecture South Police Mobile Unit Center and other 26 establishments
Estimated amount of electric power to be used 8,282,200kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., February 5, 2026

(3) Information is available at:

Property Management Section,
Facilities Office,
Accounting Division,
Department of Police Administration,
Tochigi Prefectural Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi
320-8510
TEL 028-623-3809

○入札公告（特定調達公告）

次のとおり一般競争入札に付する。

令和7（2025）年12月16日

栃木県知事 福田富一

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量 栃木県警察交番・駐在所等で使用する電力

予定使用電力量 1,391,800kWh

(2) 購入物品の特質等 入札説明書による。

(3) 納入期間 令和8（2026）年4月検針日（計量日）から令和9（2027）年4月検針日（計量日）前日まで

なお、この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に規定する長期継続契約として実

施する。そのため、契約に当たっては、県の各年度予算において当該契約に係る経費が減額又は削除されたときに契約を変更又は解除できる旨の特約を付す。

(4) 納入場所 栃木県警察交番・駐在所等205施設

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成8年栃木県告示第105号）に基づき、以下に掲げる入札参加資格を有するものと決定された者であること。

大分類「P その他のサービス」、小分類「6 その他」

(3) 入札参加申請日から令和8（2026）年2月6日（金）までの間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22（2010）年3月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 小売電気事業者においては、1の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに一般送配電事業者が定める託送供給約款に基づき、接続供給契約を締結すること。

(6) 入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供、簡易的DRの取組、地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

3 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する課の名称等

〒320-8510 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号 栃木県警察本部警務部会計課施設室管財係
電話028-623-3809

(2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

令和7（2025）年12月16日（火）から令和8（2026）年1月15日（木）まで入札情報システム上で公開する。

(3) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和8（2026）年2月5日（木）午後5時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあっては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により同期限までに提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和8（2026）年2月6日（金）午前9時00分

栃木県警察本部2階入札室

(4) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。

(5) 入札書の記載方法等 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札参加希望者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、2の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した別紙2及び3を令和8（2026）年1月15日（木）午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県警察物

品等電子調達運用基準（令和3（2021）年4月26日付け栃会第434号。以下「電子調達運用基準」という。）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送（書留郵便）又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(4) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和8（2026）年1月19日（月）までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(5) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、質問書様式により、令和8（2026）年1月15日（木）午後5時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール（郵送）により提出する。

イ 質問の内容及び回答は、令和8（2026）年1月22日（木）までに電子入札システム上で公開する。

(6) 入札の無効

ア 2の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県警察物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年4月26日付け栃会第433号。以下「電子調達実施要領」という。）第19条に掲げる入札に係る入札書

オ 紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(7) 落札者の決定方法 栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(9) 紙による入札参加承諾等の基準

電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

(10) その他

ア 入札の変更等 令和8（2026）年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、この入札の変更等を行うことがある。

イ 詳細は、入札説明書によるほか、電子調達に関し必要な事項は、電子調達実施要領及び電子調達運用基準の定めるところによる。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Electric power for the Tochigi Police box・Police substation,etc 205 establishments

Estimated amount of electric power to be used 1,391,800kWh

(2) Time limit for tender:

5:00 p.m., February 5, 2026

(3) Information is available at:

Property Management Section,

Facilities Office,
Accounting Division,
Department of Police Administration,
Tochigi Prefectural Police Headquarters
1-1-20 Hanawada, Utsunomiya, Tochigi
320-8510
TEL 028-623-3809

(警察本部会計課)